

## 決算特別委員会の審査方法の見直しについて

### 1 経緯

- 令和3年の議会改革推進会議の答申を受け、令和4年度から委員定数を15人から30人にするとともに、委員会に3つの分科会を設置し、部門別に審査を行い、審査後には執行部に対し改善の申し入れを行っていた。
- 令和5年度の決算特別委員会委員長等から前議長に対し、「決算特別委員会の審査方法の見直しに関する申し入れ」がなされ、昨年の第4回定例会の議会運営委員会で、前議長から次期議長において見直しを検討されるよう申し送りがなされた。
- このことを受け、本年第1回定例会の議会運営委員会において、議長から「2の審査方法の見直し」について報告されたところ。

### 2 審査方法の見直し

- 分科会方式から、委員全員による部門別審査方式に戻すこととし、委員定数を30人から15人に戻す。
- 引き続き、審査能力向上を目的とした外部研修を実施するとともに、第4回定例会までの閉会中に審査を終了させ、第4回定例会開会日に決算議案の採決を行う。
- 「審査方法の見直しに関する申し入れ」を踏まえ、審査後の執行部への改善の申し入れは行わない。

#### 【参 考】見直しイメージ

	②定	閉会中		③定例会	閉会中審査		④定例会	翌年の ①定例会
		②定 閉会日	7~8月				開会日	
R 4 ・ R 5	設置 (委員 30 人)	全体会 審査日程・ 方針協議	外部研修	全体会 ・総括説明 一般・特別・ 公企会計	分科会 (3分科会) <R5実績> 1分科会当たり3日	全体会 ・総括質疑 ・採決 ・改善の申し入れ	認定	常任委員会 審査 ⇒改善の申 し入れの対 応状況報告
R 6	設置 (委員 15 人)	全体会 審査日程・ 方針協議	外部研修	全体会 ・総括説明 一般・特別・ 公企会計 ・部門別審査	全体会 ・部門別審査 <R6想定> 4日程度	全体会 ・部門別審査 ・総括質疑 ・採決	認定	

## 令和 6 年度決算特別委員会審査日程（案）

決算特別委員会室

	回	日 程	時 間	区 分	会計区分	内 容
2 定	—	6 月 10 日(月) (一般質問最終日)	—	—	—	○委員会設置 ○委員の選任及び正副委員長の指名
閉 会 中	①	6 月 20 日(木) (2 定閉会日)	本会議 終了後	— (委員のみ)	—	○審査日程について ○審査方法について
	—	7 月 4 日(木)	13:30 ～ 16:00	外部研修 (委員のみ)	—	目的：決算審査のポイントについて ～基礎から実践まで～ 講師：元明治大学公共政策大学院教授 兼村 高文 氏
3 定	—	9 月 24 日(火) (再付託日)	—	—	一般・特別 公 営 企 業	○決算議案の提出 ○委員会への付託
	②	9 月 26 日(木)	10:30	総 括	一般・特別 公 営 企 業	○総括説明 決算の概要説明、審査意見の説明 ○県総合計画に掲げる政策・施策の進 捗状況 ○質疑
閉 会 中	③	10 月 8 日(火)	10:30	部門別 審 査	一般・特別	○部門別審査 ・県民生活環境部 ・防災・危機管理部 ・産業戦略部
	④	10 月 16 日(水)	10:30	部門別 審 査	一般・特別	○部門別審査 ・政策企画部 ・保健医療部 ・福祉部
	⑤	10 月 22 日(火)	10:30	部門別 審 査	一般・特別	○部門別審査 ・農林水産部 ・営業戦略部
	⑥	10 月 31 日(木)	10:30	部門別 審 査	一般・特別	○部門別審査 ・総務部 ・立地推進部 ・土木部
	⑦	11 月 12 日(火)	10:30	部門別 審 査	一般	○部門別審査 ・警察本部 ・教育庁
	—	—	—	総 括 採 決	一般・特別 公 営 企 業	○総括質疑 ○採決
	4 定	—	開会日	—	—	—

## 決算特別委員会研修会の開催について

### 1 開催目的

決算特別委員会の充実に向け、委員の審査能力の向上や事務局員の知識醸成を図るために、外部講師を招いた研修を開催する。

### 2 開催日時

令和6年7月4日（木） 午後1時30分から午後4時頃まで

### 3 開催場所

茨城県議会議事堂 決算特別委員会室（5階）

### 4 対象者

- （1）決算特別委員会委員等 15名程度  
※委員以外の議員も受講可
- （2）議会事務局職員 10名程度

### 5 研修内容

- （1）テーマ：決算審査のポイントについて～基礎から実践まで～
  - ・決算における基礎知識
  - ・決算への効果的な質疑手法
  - ・費用対効果・数値目標達成状況を意識した決算審査
- （2）講師：NPO法人市民ガバナンスネットワーク理事長  
金沢学院大学講師・元明治大学教授

かねむら たかふみ  
兼村 高文 氏

#### <講師経歴>

明海大学教授・明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授を経て現職。専門分野は、地方財政、政府会計、市民参加など。大学での教育研究のほか、自治体の行政評価や財政分析の支援。またNPO法人市民ガバナンスネットワーク理事長として、市民参加をテーマに内外でシンポジウム等を開催し市民参加予算の普及活動等を行っている。

#### 著書▽

『市民参加の新展開－世界で広がる市民参加予算の取組み』（共編著 イマジン出版 2016）『グローバル財政論』（共編著、税務経理協会、2012）、『公会計講義』（共編著、税務経理協会、2010年）、『自治体財政はわかり』（学陽書房、2009年）、『財政健全化法と自治体運営（税務経理協会・2008年）、新地方公共団体の公会計制度改革（共著、税務経理協会・2021年）、『すぐわかる自治体財政』（共著、イマジン出版、2008年）。